

第3次上尾市基本計画 意見対応表

資料3 修正版

No.	意見者	意見	担当課/箇所	市の考え方/対応方法	前	后
1	部会委員	新たな用途が出てきているため、用途集を修正した方がよい	資料1：第3次上尾市環境基本計画（案） 用途集	文言追加します。	ESCO 省エネルギー改修にかかる全ての経費を光熱水費の削減分で賄う事業。ESCO事業者は、省エネルギー診断、設計・施工、運転・維持管理、資金調達などにかかるとしてのサービスを提供する。	—
2	部会委員	新たな用途が出てきているため、用途集を修正した方がよい	資料1：第3次上尾市環境基本計画（案） 用途集	記載場所の移動します。	家庭用燃料利用促進 都市ガスやLPガス、灯油などから水素を抽出し、空気中に存在している酸素と反応させることにより電気を作り出すシステムのこと。発電の際の副産物である熱を暖房や給湯システムに熱源として利用する。	エネルギー（家庭用燃料電池） 都市ガスやLPガス、灯油などから水素を抽出し、空気中に存在している酸素と反応させることにより電気を作り出すシステムのこと。発電の際の副産物である熱を暖房や給湯システムに熱源として利用する。
3	部会委員	新たな用途が出てきているため、用途集を修正した方がよい	資料1：第3次上尾市環境基本計画（案） 用途集	文言追加します。	カーシェアリング 複数の人が自動車と共有して、交互に利用すること。	—
4	部会委員	新たな用途が出てきているため、用途集を修正した方がよい	資料1：第3次上尾市環境基本計画（案） 用途集	文言追加します。	カーボンオフセット 人間の活動によってどうしても排出されてしまう二酸化炭素などの温室効果ガスを、他の場所での温室効果ガス削減や吸収活動で「埋め合わせる」という考え方。	—
5	部会委員	新たな用途が出てきているため、用途集を修正した方がよい	資料1：第3次上尾市環境基本計画（案） 用途集	文言追加します。	カーボンニュートラル 二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いてゼロを達成することを意味する。	—
6	部会委員	新たな用途が出てきているため、用途集を修正した方がよい	資料1：第3次上尾市環境基本計画（案） 用途集	文言追加します。	スマートコミュニティ ICT（情報通信技術）等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）の高度化により、基礎インフラと生活インフラ・サービスを効率的に管理・運営し、環境に配慮しながら、人々の生活の質を高め、持続的な経済発展を目的とした新しいコミュニティのこと。	—
7	部会委員 審議会委員	新たな用途が出てきているため、用途集を修正した方がよい	資料1：第3次上尾市環境基本計画（案） 用途集	文言追加します。	ゼロカーボンドライブ 太陽光や風力などの再生可能エネルギーを使って発電した電力（電力と電力）と電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド（PHEV）、燃料電池自動車（FCV）を活用した、走行時のCO2排出量がゼロのドライブのこと。	—
8	部会委員	新たな用途が出てきているため、用途集を修正した方がよい	資料1：第3次上尾市環境基本計画（案） 用途集	文言追加します。	脱炭素社会 地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量と森林などによる吸収量が削減され、温室効果ガス排出量「実質ゼロ」を目指す社会のこと。	—
9	部会委員	新たな用途が出てきているため、用途集を修正した方がよい	資料1：第3次上尾市環境基本計画（案） 用途集	文言追加します。	蓄電池 発電と放電を繰り返す行うことができる電池のこと。電気エネルギーを化学エネルギーに変えて蓄え、必要に応じて電気エネルギーとして取り出せる構造になっている。	—
10	部会委員	新たな用途が出てきているため、用途集を修正した方がよい	資料1：第3次上尾市環境基本計画（案） 用途集	文言追加します。	DAC 「Direct Air Capture」の略。後置利用でも用いた工業的手法で大気中のCO ₂ を直接回収することによって、大気中のCO ₂ を減少させる技術のことを言い、直接空気回収技術とも呼ばれる。	—
11	部会委員	新たな用途が出てきているため、用途集を修正した方がよい	資料1：第3次上尾市環境基本計画（案） 用途集	文言追加します。	PPA 「Power Purchase Agreement」の略。施設所有者が提供する敷地や屋根などのスペースに太陽光発電設備の所有、管理を行う会社（PPA事業者）が設置した太陽光発電システムで発電した電力をその施設の電力使用者へ有償提供する仕組み。	—
12	部会委員	新たな用途が出てきているため、用途集を修正した方がよい	資料1：第3次上尾市環境基本計画（案） 用途集	文言追加します。	F制度 「Feed-in Premium」の略。再生可能エネルギーの購入が進む欧州などでは、すでに取り入れられており、FIT制度のように固定価格で買い取るのではなく、再生可能エネルギー発電事業者が卸市場などで売電したとき、その売電価格に対して一定のプレミアム（補助額）を上乗せする制度。	—
13	部会委員	施策16適応計画に熱中症対策がないため、盛り込んでほしい	資料1：第3次上尾市環境基本計画（案） P16	健康増進課とも調整を行い、熱中症対策についても記載します。	【施策16】熱中症に関する実行施策 ②暑さ指数（WBGT）などの熱中症予防情報を市民や事業者へ広く呼びかける とともに、高齢者等への普及啓発・注意喚起を行います。 ③公共施設を、熱中症を予防するための休憩場所として、市民に活用します。	【施策16】 ②熱中症予防に向け、市民や事業者に気化熱利用や涼がう「まのクールオアシス」事業の情報提供などのもき対策を広く呼びかけます。
14	庁内	2050年と2050年度が混在しているため、整理をした方がよい	資料1：第3次上尾市環境基本計画（案） P51、52	今年度の上尾市脱炭素シナリオ検討調査結果を反映しており、国の単位と文書を合わせる必要があるため、文言を追加します。	単長期目標は2050年となっているが、国の標記に合わせて、2050年度としている。	—
15	部会委員	表紙の部分について、改定版などの名称を付けろのか	表紙	今回は、区域施策編に関する部分の改定のため、表紙の令和3年3月の下に「令和6年3月一部改定」の文言を入れる対応とします。	令和3年3月 令和6年3月一部改定	令和3年3月
16	部会委員	環境基本計画の全体の計画期間は2021年度を初年度としており、区域施策編の部分では2024年度を初年度としているが、整合性が取れていないのか	資料1：第3次上尾市環境基本計画（案） P3、P51	P3の計画期間に関しては、第3次上尾市環境基本計画全体の計画期間のため、2021年度を初年度としており、今回一部改定として、区域施策編のみ改定したため、区域施策編の計画期間のみ2024年度としているため、このままだと記載とします。	—	—
17	部会委員	循環型社会の推進の項目でごみという表現と廃棄物という表現が使われているので、用語概念を整理すべきと思う	資料1：第3次上尾市環境基本計画	単年度・複年度で第3次上尾市環境基本計画全体の中間見直しを行う予定のため、その際に全体の文言整理を行います。	—	—
18	部会委員	今回の計画改定に合わせて、環境目標6つの部分の見直しはされているのか	資料1：第3次上尾市環境基本計画P46	今回の改定では、共有は変更、文言の整理（紙面統一脱炭素）の修正のみ行っております。	—	—
19	審議会委員	55ページの現状と予測と強化策の削減見込量の考え方と削減見込量に書かれる事項の開示をお願い致します。 「2030年度における部門別の二酸化炭素排出量の削減目安」の表を掲載したい。 例として産業部門は256から250千t（11-CO2）の削減見込ですが2013年より2019年550の削減し削減率約のすう勢や削減見込が等うための2削減率の250千t-CO2で2013年と変わらないように見えます。	資料1：第3次上尾市環境基本計画P55	P52～P55の数値等に関しては、昨年度実施した「上尾市脱炭素シナリオ検討調査」の調査結果を記載しております。そのため、詳細については、シナリオ検討調査結果に記載されています。 上尾市脱炭素シナリオ検討調査結果報告書の公表について・上尾市Webサイト（agencia.jp） 現状と予測については、「上尾市脱炭素シナリオ検討調査結果」P2-16 削減見込量の考え方と削減見込量に含まれる事項については、「上尾市脱炭素シナリオ検討調査結果」P2-8～2-10に記載しております。 2030年度における部門別の二酸化炭素排出量の削減目安の数値についても「上尾市脱炭素シナリオ検討調査結果」の数値を用いているため、現状と予測については、「上尾市脱炭素シナリオ検討調査結果」P2-16、削減見込量の考え方と削減見込量に含まれる事項については、「上尾市脱炭素シナリオ検討調査結果」P2-8～2-10に記載しております。 電力の排出係数改善分については、2030年には0.333（過去トレンドより2030年度東京電力エネルギーパートナー基礎排出係数）と仮定し、計算しております。	—	—
20	審議会委員	56ページの太陽光発電の導入目標についてお尋ねします。 2025年と2030年・2050年の各年間発電量と各年度のCO2削減量の電力由来二酸化炭素排出量が同じ2019年0.451になっているのはなぜですか。 55ページの4項目では2030年度目標0.333になっています。 また、経済産業省は各電力会社に対して0.25を2030年度に達成するように要請している。 これは、日本のエネルギー政策で原子力発電の割合を20%～22%を掲げている。東京電力が現状で電力利益が高い状態になっている。同電力が原子力の割合が高いので電力利益が高い。	資料1：第3次上尾市環境基本計画P56	太陽光発電の導入目標設定に関わる二酸化炭素排出係数については、導入容量と同様に現時点との比較をするため算定時における最近年度である2019年の数値を用いております。 また、「上尾市脱炭素シナリオ検討調査」において二酸化炭素排出係数について、削減率の0.250でも試算を行っておりますが（「上尾市脱炭素シナリオ検討調査結果」P2-22、P2-24に記載）、国の目標が達成されなかった場合に市の目標も達成されないおそれがあるため、本計画においては東京電力エネルギーパートナー基礎排出係数の過去トレンドからの数値0.333を採用しております。	—	—
21	審議会委員	58ページの55及び110の「化石燃料由来のエネルギー消費を抑制し」と「化石燃料由来のエネルギー消費の抑制」の文言は別々に記載すべきではないか	資料1：第3次上尾市環境基本計画P58	ゼロカーボンシナリオの実現に向けては、化石由来のエネルギー消費の削減率をいかに削減しなくては重要となるため、数値的表現として「削減する」という表現も考えられますが、まだ市内での再生可能エネルギーが広がっていない現時点ではそこまで強い表現はせず、「削減」という表現のままとします。	—	—
22	審議会委員	59ページの190重点施策3「建物の省エネルギー化の促進」②実行施策の内容に既存の事業所の新築改修を記載。	資料1：第3次上尾市環境基本計画P59	ZEHVやZEB、既存住宅や事業所の新築改修等、建築物の省エネルギー化によるメリットについてワークショップや体験会をはじめとする情報提供を行い、より省エネルギー性能に優れた建築物の普及拡大を図ります。	ZEHVやZEB、既存住宅や事業所の新築改修等、建築物の省エネルギー化によるメリットについてワークショップや体験会をはじめとする情報提供を行い、より省エネルギー性能に優れた建築物の普及拡大を図ります。	ZEHVやZEB、既存住宅の新築改修等、建築物の省エネルギー化によるメリットについてワークショップや体験会をはじめとする情報提供を行い、より省エネルギー性能に優れた建築物の普及拡大を図ります。
23	審議会委員	65ページの19～20の業務指標と基準年度実績値について 昨年 国連の生物多様性条約で30by30が決まりました。これを受けて日本の環境省は約20.5%が保証に達して3.5%不足しているのや自然共生サイトは全国で300以上あるのを知っています。上尾市に緑地面積1,264haと緑地率27.8%のことですが保証として登録してあるのはあるのか。新規に自然共生サイトに登録を検討している案件があるか教えてください。	資料1：第3次上尾市環境基本計画P65	みどり公園に認定した結果は以下のとおりです。 ・現在、上尾市内で自然共生サイトに登録している場所はありません。 ・今後、上尾市山公園を自然共生サイトに登録することを検討しています。 ・他市で都市公園として自然共生サイトに登録された事例で、八王子市の八公公園があります。	—	—